



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月8日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 達也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 財務統括部長 (氏名) 内田 敬之 TEL 03-5148-7100
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	230,783	5.5	8,572	18.3	10,031	10.9	6,996	3.0
2024年3月期	244,319	6.2	7,243	886.4	9,043	529.6	6,792	588.6

(注) 包括利益 2025年3月期 6,288百万円 (31.1％) 2024年3月期 9,124百万円 (914.8％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	211.52	—	6.7	5.8	3.7
2024年3月期	205.36	—	7.0	5.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 36百万円 2024年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	170,164	106,288	62.2	3,199.00
2024年3月期	178,093	102,051	57.1	3,072.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 105,813百万円 2024年3月期 101,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	18,294	3,776	6,855	11,950
2024年3月期	22,468	3,336	17,347	4,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,000	29.2	2.0
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,333	33.1	2.2
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		33.1	

(注) 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	240,000	4.0	9,000	5.0	10,000	0.3	7,000	0.1	211.62

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	33,508,446 株	2024年3月期	33,508,446 株
2025年3月期	431,342 株	2024年3月期	434,400 株
2025年3月期	33,075,845 株	2024年3月期	33,075,830 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度262,214株、当連結会計年度257,588株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度263,045株、当連結会計年度259,594株であります。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	227,314	5.8	7,938	16.8	9,710	11.2	6,993	16.2
2024年3月期	241,228	6.1	6,795	—	8,735	—	6,020	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	211.42	—
2024年3月期	182.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	164,344	99,492	60.5	3,007.78
2024年3月期	172,540	95,608	55.4	2,890.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 99,492百万円 2024年3月期 95,608百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1 株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、地域による温度差はあるものの、雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大などを背景に、緩やかに景気は回復しました。一方、不安定な国際情勢によるエネルギーコストの高止まりや円安の長期化の影響による物価上昇など、景気の動向は不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社は油脂汎用品の価格適正化に取り組むとともに、「低負荷」を差別化された強みとして高付加価値品の拡販に努めました。

以上の結果、売上高2,307億83百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益85億72百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益100億31百万円（前年同期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益69億96百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、昨年4月は期近限月で1ブッシェル当たり11米ドル台にて取引されていましたが、ブラジル産地での洪水の影響が懸念されたことなどから5月には一時12米ドル台後半まで上昇しました。その後は、米国産地における順調な生育状況を受けて軟調に推移し、8月には9米ドル台まで下落しました。1月に入り、アルゼンチン産地の乾燥懸念により再び10米ドル後半まで反発しましたが、2月以降は南米の豊作観測を受けて下落に転じ、3月末にかけては10米ドル付近での取引が続きました。菜種相場は、4月は期近限月で1トン当たり600加ドル台前半にて取引されていましたが、5月には大豆相場に連れ高となり600加ドル台後半まで上昇しました。その後は、カナダ産地における順調な生育状況を受け軟調に推移し、9月には500加ドル台前半まで下落しましたが、大豆相場・植物油価格の上昇を受けて上昇傾向に転じ、1月にかけては500加ドル台後半から600加ドル台前半で推移しました。2月にはカナダの菜種需給がタイトな状況であると再確認されたことから600加ドル台後半まで上昇しましたが、3月には中国及び米国のカナダ産品に対する関税措置発動を受けて500加ドル台後半まで下落しました。

ドル円為替相場は、7月上旬に161円台を付けた後、日銀の政策金利の引き上げ、米国経済の減速懸念、米国の政策金利の引き下げを受け円高ドル安に転じ、9月には一時139円台まで円高ドル安が進行しました。10月に入ると米国景気の底堅さが確認される中、米国の金融政策の緩和ペースが低下するとの観測から再び円安ドル高傾向に転じ、1月には158円台まで円安ドル高が進行しました。2月以降は日米金利差縮小や米国の関税政策による米国の物価上昇や景気後退懸念から円高ドル安傾向となり、3月末にかけては150円付近での値動きが継続しました。

油脂部門につきましては、家庭用油脂は、物価高騰による生活防衛の高まりや外食回帰の影響、オリーブオイルの継続的な値上げによる需要減少などにより、販売数量は前年同期をやや下回りました。一方で、オリーブオイルの販売価格改定の取り組みや、環境負荷の低減やお客様の使いやすさが特長である「スマートグリーンパック®」など注力商品の継続的な拡販に努めたことで、売上高は前年同期をわずかに上回りました。業務用油脂は、実質賃金の伸び悩みによる節約志向が見られる中、インバウンド需要の拡大や国内の人流の活性化による外食市場の回復に支えられ、販売数量は堅調に推移したものの、原材料価格の軟化の影響を受けて販売単価が下落したことにより、売上高は前年同期を下回りました。物価上昇による食材コストの上昇や深刻化する人手不足の課題に対し、品質の劣化を抑えて長く使える「SUSTEC®（サステック）」シリーズや、調理にかかる時間や負荷を軽減する「調味油」「調理油」など、機能性を強化した高付加価値品の拡販に努めました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは、搾油量が前年同期をやや上回ったことにより、販売数量は前年同期をわずかに上回りました。販売価格は為替相場が前年同期より円安となったものの、シカゴ大豆ミール相場下落の影響が大きく前年同期を下回りました。菜種ミールは搾油量が前年同期を上回ったことから、販売数量は前年同期を上回りました。販売価格は大豆ミール価格との連動に加えて、国内供給増加による需給逼迫感の解消により前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業は売上高2,092億31百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益82億43百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(スペシャルティフード事業)

乳系 P B F 部門につきましては、業務用油脂加工品は、土産菓子向けのインバウンド需要が継続し、製パン向け需要も比較的堅調に推移しましたが、原材料価格の高騰による最終需要家での油脂使用量削減の影響が継続した結果、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。粉末油脂事業は、販売数量がほぼ前年並みとなる中、売上高は原料・為替相場変動の影響を反映したことで前年同期を上回りました。

食品素材部門につきましては、テクスチャーデザイン事業は「TXdeSIGN® (テクスデザイン)」シリーズが製菓製パン用途や畜肉用途への提案を強化することでターゲット顧客での採用が進み、販売数量は堅調に推移しました。売上高は、油脂と協働した「おいしさデザイン®」によるソリューション提案を推進したものの、とうもろこし相場下落を受け、段ボール用コーンスターチの販売価格が下落したことにより、前年同期をやや下回りました。ファインは、ビタミン K 2 が国内市場を中心に新規採用や使用量拡大が進んだものの、売上高は前年同期と同程度となりました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめのりさん®」は、主要販売先である北米向けの出荷が伸長したことや価格改定に取り組んだ結果、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業は売上高205億66百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益 1 億35百万円（前年同期比 10.0%増）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高 9 億85百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益 1 億92百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,014億15百万円で、前連結会計年度末に比べ73億91百万円減少しました。主な増加は、有価証券が87億円、電子記録債権が41億32百万円であります。主な減少は、棚卸資産が97億12百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が88億3百万円であります。

固定資産は687億33百万円で、前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少しました。主な増加は、有形固定資産が6億43百万円であります。主な減少は、投資有価証券が11億54百万円であります。

これにより、総資産は1,701億64百万円（前期末比79億28百万円減）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は375億40百万円で、前連結会計年度末に比べ54億30百万円減少しました。主な増加は、1年内返済予定の長期借入金が63億90百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が57億12百万円、短期借入金が46億円、未払消費税等が12億85百万円であります。

固定負債は263億35百万円で、前連結会計年度末に比べ67億35百万円減少しました。主な増加は、役員株式給付引当金が34百万円であります。主な減少は、長期借入金が63億90百万円、退職給付に係る負債が2億30百万円、繰延税金負債が1億3百万円であります。

これにより、負債は638億76百万円（前期末比121億66百万円減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,062億88百万円で、前連結会計年度末に比べ42億37百万円増加しております。主な増加は、利益剰余金が49億96百万円、為替換算調整勘定が1億67百万円であります。主な減少は、その他有価証券評価差額金が9億17百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ77億3百万円増加し、119億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、182億94百万円（前連結会計年度は224億68百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権および棚卸資産が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△37億76百万円（前連結会計年度は△33億36百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出を計上したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△68億55百万円（前連結会計年度は△173億47百万円）となりました。この主な要因は、短期借入金を返済したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては、雇用環境の改善や賃金上昇の継続、インバウンド需要の拡大等を背景に、堅調な推移が見込まれるものの、米国における関税政策の動向や地政学的リスクに起因する国際情勢の不透明感を受け、急激な為替変動や原材料価格およびエネルギー価格の高止まり等が懸念され、先行きには依然として不確実性が残るものと想定しております。

このような経営環境のもと、当社は、おいしさ×健康×低負荷で人々と社会と環境へのよろこびを創出するため、人財育成およびDX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとした経営基盤の強化に取り組むとともに、成長戦略を加速し、構造改革を含む既存事業の収益性向上および事業ポートフォリオの高度化を着実に推進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,400億円、営業利益90億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。なお、次期（2026年3月期）の剰余金の配当につきましては、上記連結業績見通しを踏まえつつも連結配当性向40%を目安とし、1株当たり年間70円（うち中間配当35円）を予定しております。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,246	3,250
受取手形、売掛金及び契約資産	45,286	36,483
電子記録債権	200	4,332
有価証券	—	8,700
商品及び製品	17,614	19,613
原材料及び貯蔵品	37,863	26,152
その他	3,595	2,883
流動資産合計	108,806	101,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,235	8,112
機械装置及び運搬具（純額）	12,834	13,240
土地	18,454	18,447
リース資産（純額）	1,145	1,079
建設仮勘定	1,285	1,745
その他（純額）	859	831
有形固定資産合計	42,813	43,456
無形固定資産	2,835	2,476
投資その他の資産		
投資有価証券	20,907	19,753
退職給付に係る資産	2,092	2,358
繰延税金資産	153	154
その他	578	649
貸倒引当金	△118	△115
投資その他の資産合計	23,613	22,800
固定資産合計	69,263	68,733
繰延資産		
社債発行費	23	15
繰延資産合計	23	15
資産合計	178,093	170,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,727	15,015
短期借入金	4,600	—
1年内返済予定の長期借入金	—	6,390
未払法人税等	2,619	1,672
未払消費税等	1,498	213
賞与引当金	1,359	1,455
役員賞与引当金	58	41
役員株式給付引当金	—	105
その他	12,107	12,646
流動負債合計	42,971	37,540
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	12,240	5,850
リース債務	946	883
繰延税金負債	2,549	2,445
役員株式給付引当金	139	174
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	2,930	2,699
長期預り敷金保証金	2,219	2,250
その他	22	9
固定負債合計	33,071	26,335
負債合計	76,042	63,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	54,415	59,411
自己株式	△808	△802
株主資本合計	95,241	100,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,899	3,982
繰延ヘッジ損益	198	5
為替換算調整勘定	454	622
退職給付に係る調整累計額	812	960
その他の包括利益累計額合計	6,364	5,570
非支配株主持分	445	474
純資産合計	102,051	106,288
負債純資産合計	178,093	170,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	244,319	230,783
売上原価	209,001	192,748
売上総利益	35,318	38,034
販売費及び一般管理費	28,074	29,462
営業利益	7,243	8,572
営業外収益		
受取利息	4	21
受取配当金	1,730	1,220
持分法による投資利益	7	36
受取賃貸料	29	22
デリバティブ評価益	135	201
雑収入	133	117
営業外収益合計	2,041	1,620
営業外費用		
支払利息	128	111
支払手数料	34	31
雑支出	78	18
営業外費用合計	241	160
経常利益	9,043	10,031
特別利益		
固定資産売却益	6	97
投資有価証券売却益	821	969
受取損害賠償金	11	—
持分変動利益	726	—
特別利益合計	1,566	1,066
特別損失		
固定資産売却損	118	1
固定資産除却損	776	777
減損損失	510	172
会員権評価損	—	3
リース解約損	5	1
損害賠償金	39	—
特別損失合計	1,450	957
税金等調整前当期純利益	9,158	10,140
法人税、住民税及び事業税	2,608	2,852
法人税等調整額	△248	234
法人税等合計	2,359	3,087
当期純利益	6,798	7,053
非支配株主に帰属する当期純利益	6	57
親会社株主に帰属する当期純利益	6,792	6,996

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	6,798	7,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,025	△922
繰延ヘッジ損益	335	△192
為替換算調整勘定	52	58
退職給付に係る調整額	800	148
持分法適用会社に対する持分相当額	112	142
その他の包括利益合計	2,325	△765
包括利益	9,124	6,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,092	6,202
非支配株主に係る包括利益	31	86

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	10,000	31,633	48,956	△804	89,785	3,857	△136	331	12	4,064	413	94,263
当期変動額												
剰余金の配当			△1,333		△1,333							△1,333
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,792		6,792							6,792
自己株式の取得				△7	△7							△7
自己株式の処分		△0		3	3							3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,041	335	122	800	2,300	31	2,331
当期変動額合計	—	△0	5,459	△3	5,455	1,041	335	122	800	2,300	31	7,787
当期末残高	10,000	31,633	54,415	△808	95,241	4,899	198	454	812	6,364	445	102,051

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	10,000	31,633	54,415	△808	95,241	4,899	198	454	812	6,364	445	102,051
当期変動額												
剰余金の配当			△2,000		△2,000							△2,000
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,996		6,996							6,996
自己株式の取得				△3	△3							△3
自己株式の処分				9	9							9
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△917	△192	167	148	△794	29	△764
当期変動額合計	—	—	4,996	6	5,002	△917	△192	167	148	△794	29	4,237
当期末残高	10,000	31,633	59,411	△802	100,243	3,982	5	622	960	5,570	474	106,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,158	10,140
減価償却費	4,675	4,058
減損損失	510	172
のれん償却額	10	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	△56
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△91	△207
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	433	96
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△17
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△21	△0
受取利息及び受取配当金	△1,735	△1,242
支払利息	128	111
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△36
固定資産売却損益 (△は益)	111	△95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△821	△969
受取損害賠償金	△11	—
固定資産除却損	776	777
社債発行費	7	7
損害賠償金	39	—
持分変動損益 (△は益)	△726	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,168	4,686
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,425	9,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,474	△5,726
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,212	368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	651	△1,285
返金負債の増減額 (△は減少)	170	△60
その他	53	548
小計	21,289	21,126
利息及び配当金の受取額	1,747	1,260
損害賠償金の受取額	11	—
利息の支払額	△128	△113
損害賠償金の支払額	△39	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△412	△3,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,468	18,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,194	△3,775
有形固定資産の売却による収入	16	184
有形固定資産の除却による支出	△456	△701
無形固定資産の取得による支出	△773	△515
投資有価証券の取得による支出	△16	△15
投資有価証券の売却による収入	1,086	1,046
短期貸付金の増減額（△は増加）	0	△0
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,336	△3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15,800	△4,600
リース債務の返済による支出	△210	△207
自己株式の純増減額（△は増加）	△3	6
配当金の支払額	△1,333	△1,997
非支配株主への配当金の支払額	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,347	△6,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,822	7,703
現金及び現金同等物の期首残高	2,424	4,246
現金及び現金同等物の期末残高	4,246	11,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた45,486百万円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」45,286百万円、「電子記録債権」200百万円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「デリバティブ評価益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた269百万円は、「デリバティブ評価益」135百万円、「雑収入」133百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払精算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払精算金」に表示していた64百万円、「雑支出」13百万円は、「雑支出」78百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、油脂事業を中心に複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、主に家庭用油脂・業務用油脂・ミールの「油脂事業」、乳系 P B F・食品素材の「スペシャルティフード事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	油脂事業	スペシャリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	29,092	—	29,092	—	29,092	—	29,092
業務用油脂	116,953	—	116,953	—	116,953	—	116,953
ミール類	73,954	—	73,954	—	73,954	—	73,954
乳系 P B F	—	12,953	12,953	—	12,953	—	12,953
食品素材	—	10,326	10,326	—	10,326	—	10,326
その他	—	—	—	1,040	1,040	—	1,040
顧客との契約から生じる 収益	220,000	23,279	243,279	1,040	244,319	—	244,319
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	220,000	23,279	243,279	1,040	244,319	—	244,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,592	173	1,766	—	1,766	△1,766	—
計	221,592	23,453	245,045	1,040	246,085	△1,766	244,319
セグメント利益	6,952	122	7,075	168	7,243	—	7,243
セグメント資産	144,965	17,074	162,039	696	162,735	15,357	178,093
その他の項目							
減価償却費	3,073	511	3,585	6	3,591	1,083	4,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,985	209	3,195	—	3,195	786	3,981

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は15,357百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（一部の投資有価証券）および管理部門に関わる資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	油脂事業	スペシャリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	30,002	—	30,002	—	30,002	—	30,002
業務用油脂	110,670	—	110,670	—	110,670	—	110,670
ミール類	68,558	—	68,558	—	68,558	—	68,558
乳系 P B F	—	10,965	10,965	—	10,965	—	10,965
食品素材	—	9,601	9,601	—	9,601	—	9,601
その他	—	—	—	985	985	—	985
顧客との契約から生じる 収益	209,231	20,566	229,797	985	230,783	—	230,783
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	209,231	20,566	229,797	985	230,783	—	230,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,261	145	1,407	—	1,407	△1,407	—
計	210,492	20,712	231,205	985	232,190	△1,407	230,783
セグメント利益	8,243	135	8,379	192	8,572	—	8,572
セグメント資産	130,557	17,532	148,089	697	148,787	21,377	170,164
その他の項目							
減価償却費	2,735	385	3,121	7	3,128	929	4,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,702	261	3,963	—	3,963	704	4,668

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は21,377百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(一部の投資有価証券)および管理部門に関わる資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	49,513	油脂およびスペシャリティフード
全国農業協同組合連合会	25,894	油脂およびスペシャリティフード

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	48,778	油脂およびスペシャリティフード
全国農業協同組合連合会	23,013	油脂およびスペシャリティフード

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシャリティ フード事業			
減損損失	8	443	—	59	510

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシャリティ フード事業			
減損損失	31	141	—	—	172

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシャルティ フード事業			
当期償却額	—	10	—	—	10
当期末残高	—	8	—	—	8

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	油脂事業	スペシャルティ フード事業			
当期償却額	—	8	—	—	8
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,072.06円	3,199.00円
1株当たり当期純利益	205.36円	211.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,792	6,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,792	6,996
普通株式の期中平均株式数(株)	33,075,830	33,075,845

- 3 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度262,214株、当連結会計年度257,588株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度263,045株、当連結会計年度259,594株であります。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2025年 5 月 8 日開催の取締役会において、研究開発拠点の移転統合および研究開発設備等の建設工事の実施について決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社の基盤技術開発や商品開発を担う研究開発機能は、油脂、マーガリンや粉末油脂などの油脂加工品、スターチ（でんぷん）などのテクスチャー素材、健康素材など部門ごとに 3 拠点に分かれています。研究開発機能の統合により、部門間の連携強化によるイノベーション創出の活性化、プロジェクト対応力や生産性向上などのシナジー効果を生み出すことで、当社の研究開発力をさらに強化し、中長期的な事業成長を目指していきます。

2. 設備投資の内容

所在地	神奈川県川崎市川崎区鈴木町
敷地面積	3,881m ²
用途	研究開発機能設備
投資予定額	2,650百万円

3. 設備の導入時期

本設備については2027年 1 月の稼働開始を予定しております。